



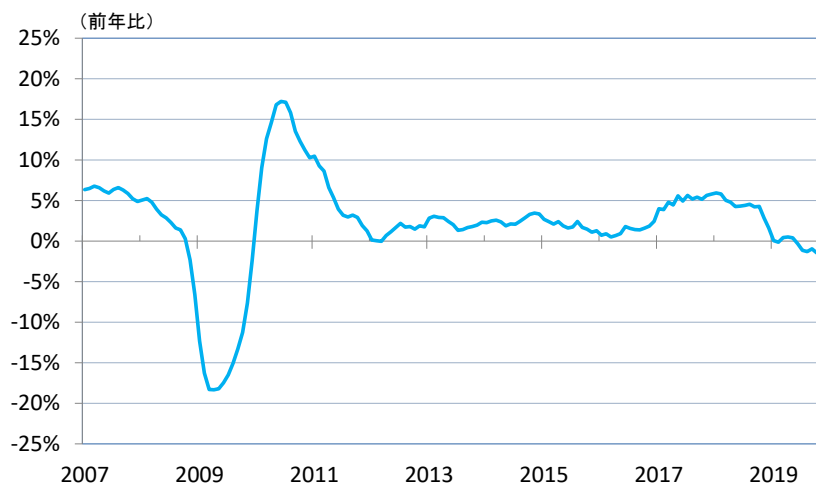
2020年1月27日

保護主義と世界貿易の縮小

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

オランダ政府が発表している World trade monitor¹によると 2019年10月の世界実質輸入は前年比-1.5%に低下している² (図1)。1-10月累計では同-0.4%であり、2018年の同4.3%から大きく減速している。2019年の世界実質輸入が前年割れとなるのはほぼ確実だろう。

図1 実質世界輸入の推移



(注)直近3か月前年同期と比較。
(資料)CPB統計より国際通貨研究所作成。

貿易減少の背景に米中の経済摩擦があることは疑いないだろう。2大国間の報復関税の応酬だけでなく、米政府がハイテク分野で「中国系企業外し」を始めたことも響いただろう。更に2010年以降グローバル・バリュー・チェーンの拡大ペースが鈍化してきていることも、貿易拡大の鈍化をもたらす要因として見過ごせないだろう³。

ところが貿易の停滞にもかかわらず、世界経済は比較的順調である。IMF (国際通貨

¹ オランダは全世界の貿易の99%に相当する世界81カ国の貿易統計を集計し、実質化して毎月発表している。CPB, 「The CPB World Trade Monitor: Technical description」2016年9月

² 短期的なブレを取り除くため、直近3カ月の平均を前年同期と比較している。

³ 福地亜希「岐路に立つグローバル・バリュー・チェーン」IIMAの目2019/11/11
<https://www.iima.or.jp/docs/column/2019/ei2019.40.pdf>

基金)の世界経済見通し(World Economic Outlook)によると、2020年の世界の実質経済成長率は3.3%と、19年の2.9%(見込み)からわずかだが加速する見通しである。世界経済は貿易拡大に頼らず経済成長を始めたかのように見える。そして世界経済をけん引しているのは米国である。

この結果は、自由貿易擁護派にとって「不都合な真実」になっている。保護主義は結果的に米国のためにならないという経済学者らの警告に反し、自由貿易を敵視するトランプ大統領の経済政策は間違いではなかったことを「証明」してしまったからである。

リードカレッジのクラウジング教授は、『数十年にわたって市場開放を続けたために、米労働者は苦しみ、格差は拡大し、中産階級が蝕まれてきた。だが貿易と移民を規制すれば、このダメージを覆せる』。この考えがいまや新しいワシントンコンセンサスとみなされつつあり、「経済的開放性を敵視しているのはトランプだけではなく、<中略>民主党はトランプの反移民のレトリックは拒絶したが、自由貿易についての支持は煮えきらぬものに終始した。」と指摘している⁴。

自由貿易擁護派の旗色が悪いまま、米国は大統領選挙に向かう。景気はトランプ大統領の再選に向けて追い風になっており、経済政策では、民主党は攻めあぐねているように見受けられる。

経済開放性を敵視する考え方はイギリスのブレグジット(EU離脱)派、EU内でも移民受け入れ反対派にも共通している。米国で保護主義傾向が変わらず、むしろ強まることがあれば、それは世界にも伝播していこう。世界経済のフラグメント化は今後も続くのか。米大統領選は、この点からも注目される。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁴ キンバリー・クラウジング「貿易と移民と労働者—保護主義はなぜ間違っているか」フォーリン・アフェアーズ・レポート、2020、No.1